

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第 20 版 (追加分のみ)

令和 2 年 3 月末

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組	 岩手	 宮城	 福島	 広域
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組	まち づくり	仕事 づくり	健康 づくり	
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組	居場所 づくり	人材 育成	情報 発信	
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組	その他			
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組				
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組				

* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目 次

分野	事例	実施主体など
人材育成	障害当事者による被災者支援のための「救済本部マニュアル」作成	認定特定非営利活動法人 ディーピーアイ日本会議

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

障害当事者による被災者支援のための「救援本部マニュアル」作成



認定 NPO 法人ディーピーアイ日本会議

令和 2 年 3 月現在



認定 NPO 法人
DPI 日本会議
Japan National Assembly Of
Disabled Peoples' International

障害者本人(当事者)が集まり、障害者問題を個人の問題ではなく、社会の問題として捉え、障害種別(身体、知的、精神、難病など)を超えた活動をしている。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

障害者団体・障害者

実施時期

昭和61年3月～

活動地域

全国

キーワード

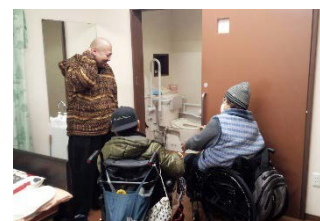
防災・被災障害者支援、政策提言、権利擁護

取組ポイント

障害者を取り巻くあらゆる問題に対して、多岐にわたる分野の障害者支援を行う。防災・被災障害者支援については、「障害者の視点による防災対策が、すべての人に有効で、災害に強いまちづくりに寄与する」と提言している。

取組の背景・経緯

- DPI 日本会議は、DPI (Disabled Peoples' International) の日本国内組織として、1986 年に発足した。国際組織の「DPI世界」は、1981 年の国際障害者年を機に、シンガポールで国際障害者運動のネットワークとして結成され、障害のある人の権利の保護と社会参加の機会平等を目的に活動する国際 NGO である。
- DPI 日本会議は、身体障害、知的障害、精神障害、難病等の障害種別を超えた 95 団体加盟(2019 年9月現在)。地域の声を集め、国の施策へ反映させ、また国の施策を地域へ届ける事を活動の鍵としている。
- 東日本大震災では、2011 年3月17日に設置した救援本部において、ゆめ風基金、JIL との協働体制のもと、支援金の呼びかけ、救援物資の提供、ボランティアの受け入れ・派遣、情報発信等の活動を行ってきた。以降、岩手県・宮城県・福島県に「被災地障がい者センター」を設置、現在、最もニーズの高い移送サービスを中心に、相談支援、見守り、訪問などの活動と並行して、施設や学校の訪問、ポスティング等により、新たな情報収集を随時行っている。
- 阪神・淡路大震災(1995)、東日本大震災(2011)、熊本地震(2016)以降も、毎年のように各地で起こる自然災害に直面しているが、障害者の防災や避難のシステムは十分な備えがされておらず、災害時の被災障害者は非常に厳しい環境下に置かれている。



取組の概要

- 日本財団からの助成を受け、大規模災害発生時における自立障害者の生活支援に関する広域連携拠点の整備として、「広域連携拠点整備事業」、「障害者救援本部マニュアル作成事業」、「ユニバーサルデザイン仮設住宅提言事業」の3つ柱でプロジェクトを推進した。
- 2018年3月、障害当事者による被災者支援のための「救援本部マニュアル」を作成した。大規模災害が発生した時に「誰に何をすべきか、何をしなければならないのか、どのような体制で行うのか」。これまでの被災・支援経験をもとに、障害者救援本部や支援センターを立ち上げるためのマニュアルを完成させた。

工夫した点・特色

- 東日本大震災や熊本地震など、過去の大規模災害発生時における障害当事者団体やそのネットワークによる被災障害者支援活動の経験から、マニュアルの構成を大規模災害発生時の流れを捉え、重要な支援活動のポイントになる、
1. 直接支援を行う「支援センター」
2. 支援活動の初動・後方支援を担う「救援本部」
3. 必要な支援を届けるため、そして過ちを繰り返さないための「政策提言」の3つの柱にした。
- 発災から3日（人命救助の観点から重要な72時間）以内に必要な支援が被災地に届き始め、発災から1か月以内には活動に必要な機能が揃っているフェーズに沿った状態を「大規模災害発生時の動き～イメージフローチャート～」に示した。
- 各項目において、東日本大震災時の具体的な状況を記載した。
- マニュアルを法人のホームページ上に公開した。



大規模災害発生時の動き～イメージフローチャート～



取組の効果

- 「救援本部マニュアル」をWEB上に公開したことにより、大規模災害発生時にインターネットを使えば、誰でもどこからでも閲覧し活用できるアクセシブルなマニュアルにすることができた。
- マニュアル作成を通じて、あらためて東日本大震災や熊本地震における被災障害者支援の取組を振り返ることができた。
- 過去の実践やその反省も踏まえてマニュアルを作成したことにより、今後、大規模災害が発生した際に、より効果的な支援活動を行えるような一つの備えができた。

利用者の感想

- マニュアルが見やすく、内容がわかりやすい。
- 実際に大規模震災が発生した時に必要な対応が具体的に書かれていてイメージがしやすい。
- 支援活動の中で使える通達等のリンク集が載っていて参考になった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 公益財団法人日本財団（助成金）

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議

TEL : 03-5282-3730 FAX: 03-5282-0017

*掲載写真はDPI日本会議からの提供によるもの